

## 日米同盟における日本の自律性に関する研究：非対称同盟論を中心に

李, 鍾成

<https://hdl.handle.net/2324/1931682>

---

出版情報：九州大学, 2017, 博士（法学）, 課程博士  
バージョン：  
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（2）

氏名	李 鍾成			
論文名	日米同盟における日本の自律性に関する研究 —非対称同盟論を中心に—			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	李 弘杓
	副査	九州大学	教授	熊野 直樹
	副査	九州大学	教授	木村 俊道

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、二国間で締結される非対称軍事同盟関係（以下、非対称同盟）を説明する米政治学者ジェイムズ・モロー（James D. Morrow）の「自律性—安全保障の交換モデル」が、冷戦期とポスト冷戦期にかけて存在する同盟に対して有効性を有するか否かを検証することを主たる課題としている。その際、日米同盟を主たる事例として検討している。これを通じて、冷戦期に形成された同盟が冷戦の終焉後も維持されている理由を明らかにしている。本論文は、序論と結論を除いて、全7章に構成されている。第1章と第2章では既存理論に対する検討と問題提起を、第3章から第6章までは事例分析を、そして第7章では、既存理論の検証と補完を、それぞれ行っている。

序論では、現実主義理論と、その下位範疇にある同盟理論に内在している大国観を批判し、また既存の非対称同盟論が、相対的に力の強い国（以下、大国）による相対的に力の弱い国（以下、小国）への「保護的性格」を擁護する点を指摘する。その根拠を提供してきたモローの「自律性—安全保障の交換モデル」のような、既存の非対称同盟論には、同盟の「変化」と「あり方」についての適切な説明が欠如していると批判する。そこで、「小国の自律性確保」と「小国主導の同盟変化」という観点から、モローの非対称同盟論を再検討する必要があると主張する。その際、最も典型的かつ堅固な非対称同盟と評価される「日米同盟」を事例とすることを論文の課題として設定している。

第1章では、現実主義理論の国際観、また現実主義をもとにした同盟理論が示す国家関係を再検討する。その結論として、現実主義理論と既存の同盟理論は、大国中心な観点を堅持し、同盟の変化は大国によるものとしている点を明らかにしている。日米同盟においては、アメリカが同盟の主導権を握ることによって同盟が維持されており、日本の役割はごく制限されると論じる。

第2章では、大国と小国の関係を非対称同盟論の枠組みで考察する。とりわけ、「巻き込まれ—見捨てられ」の「同盟のジレンマ論」と、コストの面から成立する「庇護—追従関係」に影響したモローの「自律性—安全保障の交換モデル」について、モローの提示する同盟変化の条件に問題を提起する。とりわけ、日米同盟は、モローの議論から離れた日本の動きが観察されると主張する。

第3章では、日米同盟の形成期における日本の国内政界に吉田路線と鳩山路線があった点を指摘し、反吉田派の鳩山路線が日本の外交・安全保障政策に影響をした点を明らかにする。その際、日本における政治文化本と自律性との関係を分析し、自主防衛論や自主外交に向けた認識があった日本が、「自律性—安全保障の交換モデル」で定義される弱小国には当たらない面があると主張する。

第4章では、日本の自律性確保に向けた試みとして、デタント期に行われた「日中国交正常化」と「日本の中東外交」を取り上げて検討する。その際に、同盟形成から時間が経つと、小国は国内

政治の特殊性によって次第に自律性を確保するようになる点を指摘している。

第5章では、ポスト冷戦期に「同盟の性格・変化」と「小国の自律性の確保」がどう理解できるかについて検討する。その際、ポスト冷戦期の単極システムでは、「均衡」ための同盟は存在せず、アメリカの意志によって同盟が維持・変化されるため、同盟は「信頼ベース」の同盟に変わり、「自律性—安全保障の交換モデル」の説得力が低下すると主張する。日本はアメリカの世界戦略への便乗を通じて自律性を確保していくが、依然としてアメリカの利益にかかわる問題に対しては自律性が制限されていると主張している。

第6章では、ポスト冷戦期から湾岸戦争後の国際貢献をめぐって「同盟と自律の狭間」に直面していた日本が、北朝鮮に対して独自の外交路線を追求したと主張する。そうした日本に対して、アメリカは「ナイ・イニシアティブ」に基づいて同盟強化を要求した。結局、1996年の「日米同盟の再定義」という同盟変化は大国アメリカではなく、小国日本によって行われたと主張する。

第7章では、3章から6章にかけて考察した日米同盟関係分析をもとに、モローの非対称同盟論が定義する「同盟の変化」条件について、検証する。その結果として、実証せずに残されていたモローの同盟変化の議論が、その有効性を失っていると主張する。日本の場合、モローの定義する「自律性—安全保障」の関係とは異なるパターンがあるのを明らかにする。また、ポスト冷戦期の非対称同盟を分析するために、既存の非対称同盟論を修正・補完する「新」非対称同盟論を提示する。

結論では、超強大国が安全保障の提供を減らす可能性より、小国が自律性を追求する可能性が高いという観点から、ポスト冷戦期に唯一単極として無限の自律性を享受するアメリカが小国に以前のような自律性を要求するのではなく、むしろ小国に一定の任務・役割・責任分担を要求すると主張する。また、小国の国力と政治文化、自律性確保のための行動・能力・意志を考慮すると、自律性の譲歩と安全保障の獲得に対する実態は小国によって異なり、小国が自律性と安全保障を同時に追求できると主張する。そのため、小国は、同盟変化または同盟の在り方においてある程度のイニシアティブを持つことが可能であり、そうした内容を「新」非対称同盟論として整理・主張する。

以上の論文は、昨年提出された特別研究論文に比べて、量的には182頁から258頁に増加し、質的には問いに対する一貫した議論が展開している点で、以前より進展しているといえる。具体的には、以下の三つが評価できる。第一に、内容に関する評価である。本論文は、国際政治分野で多くの研究者によって引用されてきた、また大国による「保護的同盟」関係に根拠を提供してきた、モローの「自律性—安全保障の交換モデル」に問題を提起し、日米同盟の事例を通じてモローの議論を検証することに成功している。しかも、本論文が提示する、新たな非対称同盟論の内容には、論理的に問題がなく、むしろ同盟理論をさらに発展させたといえよう。第二に、「新」非対称同盟論を提起するまでの議論で、日米同盟の変化と在り方について、理解を深めることができ、現在の日米同盟に示唆する点が多い。それは、本論文が、小国の自律性に焦点を当てながら、大国変数もバランスよく扱っているからであると考えられる。第三に、構成と形式に関する評価として、論文の事例として挙げている日米同盟を理論に当てはめる際の論理構造が優れている。また、序論で提起した問題意識と課題が、第1章から第7章までの議論を通じて、結論で成功裏に収まっている。

ただ、本論文の主張がより普遍性を保つためには、日米同盟以外に、冷戦からポスト冷戦期にかけて維持されてきた米韓同盟とNATOに対する検証も必要である。とりわけNATOは多国間による非対称同盟なので、「新」非対称同盟論の適用には綿密なアプローチが必要だろう。なお、日米同盟においても、たとえば、自主防衛を主張した中曽根康弘が首相であった1980年代の日米関係などを事例として研究する必要がある。これらの問題は今後の課題となろう。このような課題が残るものの、本論文は、国際政治学と日米同盟論において有意義な論点を示していると判断し、論文審査員3名が一致して、博士論文の水準に達していると、評価するものである。